

平成 29 年度事業報告

1 全 般

平成 29 年度は、自衛隊員の家族支援協力の事業化 1 年目であり、理事長と陸上幕僚長、自衛隊家族会会長との 3 者で中央協定を締結するとともに、県隊友会及び支部が陸上自衛隊駐屯地と協定を結び、家族支援協力の活動を開始した。

政策提言は、隊友会、偕行社、水交会、つばさ会の 4 団体で実施する 2 回目の提言で、例年通りに防衛大臣に提出・説明するとともに、与党に対しても説明を行い大きな成果を得た。また、平成 29 年度からは統幕長、陸幕長、海幕長、空幕長に対し政策提言の説明を実施した。

福利厚生事業は、自衛官、会員に対し隊友会の福利厚生事業の内容を広く伝えるために、隊友紙の 5 月号に保存版の頁を増加するとともに、隊友会パンフレットの福利・厚生を頁を増加した。会員の再就職支援事業では、職業紹介会社との提携に加え、隊友会ホームページ上で特別会員及び掲載希望会社の求人情報の提供を開始した。

2 会基盤の状況

平成 29 年度末の正会員数は 69,930 名で、昨年度比 2,398 名の減であった。入会者は 2,875 名で、即日入会者（内数）は 2,274 名であり、退会者は 5,252 名で、物故者（内数）は 1,214 名であった。物故会員の皆様のご冥福をお祈りします。

なお、退会者の増加に伴う会員数の減少及び退職者の減少に伴う入会者数の減少は今後も続くと見られ、隊友会の名前や活動内容、福利・厚生事業について積極的に広報活動を行うとともに、退会者の減少を図るため各種施策を講ずる必要がある。

(1) 会 勢

ア 正会員

(ア) 全体

| | 会員数 | 内 訳 | | | |
|-------|----------|----------|---------|---------|--------|
| | | 陸 上 | 海 上 | 航 空 | その他 |
| H 2 8 | 72,328 名 | 55,018 名 | 9,430 名 | 7,235 名 | 645 名 |
| H 2 9 | 69,930 名 | 53,489 名 | 9,143 名 | 6,756 名 | 542 名 |
| 増減 | △2,398 名 | △1,529 名 | △287 名 | △479 名 | △103 名 |

(イ) 予備自会員

| | 会員数 | 内 訳 | | |
|-------|---------|---------|--------|-------|
| | | 予備自衛官 | 即応予備自 | 予備自補 |
| H 2 8 | 7,240 名 | 6,761 名 | 372 名 | 107 名 |
| H 2 9 | 7,176 名 | 6,585 名 | 269 名 | 322 名 |
| 増減 | △64 名 | △176 名 | △103 名 | 215 名 |

(ウ) 即日入会者

| | 計 | 内 訳 | |
|-------|---------|------------|----------|
| | | 終身会員/一括前納者 | 年会員 (年払) |
| H 2 8 | 2,379 名 | 477 名 | 1,902 名 |
| H 2 9 | 2,274 名 | 266 名 | 2,008 名 |
| 増減 | △105 名 | △211 名 | 106 名 |

(エ) 即日入会率 (%)

| | 合計 | 幹部 | 曹 | 士 | 事務官等 |
|-------|------|------|------|-----|------|
| 全 体 | 18.8 | 35.9 | 25.9 | 4.3 | 1.2 |
| 陸上自衛隊 | 25.2 | 49.2 | 38.7 | 5.3 | 1.9 |
| 海上自衛隊 | 8.2 | 19.1 | 4.6 | 1.0 | 0.0 |
| 航空自衛隊 | 4.7 | 9.0 | 3.7 | 2.3 | 0.0 |

イ 賛助会員

| | 賛助会員 | 内 訳 | |
|-------|-----------|----------|-----------|
| | | 年度納入会員 | 完納会員 |
| H 2 8 | 170,483 名 | 27,090 名 | 143,393 名 |
| H 2 9 | 180,664 名 | 33,610 名 | 147,054 名 |
| 増減 | 10,181 名 | 6,520 名 | 3,661 名 |

ウ 特別会員

(ア) 本部

| | 特別会員 | 内 訳 | |
|-------|------|-----|------|
| | | 個 人 | 法 人 |
| H 2 8 | 53 件 | 2 人 | 51 社 |
| H 2 9 | 58 件 | 3 人 | 55 社 |
| 増減 | 5 件 | 1 | 4 社 |

(イ) 県隊友会

| | 特別会員 | 内 訳 | | |
|-------|---------|---------|-------|-------|
| | | 個 人 | 家 族 | 法 人 |
| H 2 8 | 3,091 件 | 2,689 人 | 196 人 | 206 社 |
| H 2 9 | 3,110 件 | 2,703 人 | 210 人 | 197 社 |
| 増減 | 19 件 | 14 人 | 14 人 | △9 社 |

(2) 地方組織(支部)

| | 支 部 | 内 訳 | |
|-------|-----|------|------|
| | | 地域支部 | 職域支部 |
| H 2 8 | 946 | 940 | 6 |
| H 2 9 | 926 | 920 | 6 |
| 増減 | △20 | △20 | 0 |

(3) 役員等の交代等

ア 執行役

| 区 分 | | | 氏 名 | 退・就任時期 | 備 考 | |
|---------|---------|--------|------------|------------|------------|----|
| 退 任 | 本部執行役 | 常務執行役 | 寺田 和典 | H29. 6. 26 | 陸自 | |
| | | | 永田美喜夫 | H29. 6. 26 | 海自 | |
| | | | 重久 修 | H29. 6. 26 | 空自 | |
| | 本部担当執行役 | 山崎美千代 | H29. 6. 26 | 陸自 | | |
| | | 岸 和子 | H29. 6. 26 | 陸自 | | |
| 地域担当執行役 | 東海北陸 | 石川 政俊 | H30. 3. 31 | 海自 | | |
| 就 任 | 本部執行役 | 常務執行役 | 太田 牧哉 | H30. 3. 22 | 陸自 | |
| | | | 本部担当執行役 | 作山委久夫 | H29. 6. 26 | 空自 |
| | | | | 松岡 裕子 | H29. 6. 26 | 陸自 |
| | 地域担当執行役 | 東 北 | 相楽 充 | H29. 4. 1 | 陸自 | |
| | | 関東甲信越静 | 小池 保治 | H29. 4. 1 | 陸自 | |
| | | 九 州 | 佐藤 和美 | H29. 4. 1 | 陸自 | |

イ 県隊友会長

| | 退任者 | 就任者 | 退・就任時期 |
|-----|-------|-------|------------|
| 神奈川 | 田内 浩 | 寺地 重告 | H29. 6. 25 |
| 大 分 | 臨光 昭憲 | 豊島 克治 | H29. 7. 2 |
| 京 都 | 土居 一豊 | 藤田 守 | H29. 7. 2 |
| 群 馬 | 市川 淳 | 小島 健二 | H29. 7. 2 |
| 福 島 | 大野 靖直 | 小野寺哲也 | H29. 7. 23 |
| 千 歳 | 青木 稔 | 菊池 伯 | H30. 3. 24 |

3 主要事業の実施状況

(1) 公益目的事業

ア 公益目的事業 1 (防衛・防災施策及び自衛隊諸業務に対する協力・支援並びに地域社会への寄与)

(ア) 国及び地方自治体の国民保護・防災施策等への協力

a 国民保護・大規模災害についての協定締結

11 個県隊友会、支部が 12 個地方自治体との間で防災協力に関する協定を締結した。

| | 隊友会 | 地方自治体等 | 協定の種類 | 締結時期 |
|----|---------------------|-------------|--------------------------|--------|
| 1 | 神奈川 | 神奈川県 | 災害時における隊友会の支援協力に関する協定 | 4月 |
| 2 | 大阪 | 泉佐野市 | 大規模災害等における協力に関する協定 | 8月 |
| 3 | 鹿児島 いちき串 木野支部 | いちき串 木野市 | 災害時における隊友会の支援協力に関する協定 | 8月 |
| 4 | 神奈川 湘南支部 | 茅ヶ崎市 | 大規模災害等における隊友会の支援協力に関する協定 | 10月 |
| 5 | 福島 福島支部 | 福島市 | 災害時における隊友会の協力に関する協定 | 10月 |
| 6 | 香川 坂出・宇 田津支部 | 坂出市 | 災害時における隊友会の協力に関する協定 | 10月 |
| 7 | 神奈川 湘南支部 | 寒川町 | 大規模災害等における隊友会の支援協力に関する協定 | 11月 |
| 8 | 徳島 | 徳島県 | 災害時等における協力に関する協定 | H30年1月 |
| 9 | 鹿児島 知名支部 | 知名町 | 災害時における隊友会の協力に関する協定 | H30年3月 |
| 10 | 岐阜 | 岐阜県 | 災害時等における隊友会の協力に関する協定 | H30年3月 |
| 11 | 千葉 | 千葉県 | 災害時における隊友会の協力に関する協定 | H30年3月 |
| 12 | 山形 山形支部 | 山形市 | 災害時における災害応急対策の協力に関する協定 | H30年3月 |

b 被災地でのボランティア活動

6 個県隊友会の延べ 49 名が延べ 9 回、被災地でのボランティア活動に参加した。

新潟県隊友会は、7 月中旬新潟県魚沼市での豪雨災害に対し、被害を受けた魚沼市の要請により 7 月 19 日会員 24 名で魚沼市堀之内地区、広神地区、小出地区において土砂、漂流物の除去等の活動を実施した。

c 国・自治体計画訓練・行事への参加

45 個県隊友会が自治体の防災訓練や行事等へ協力し、延べ 1,096 回、延べ 5,122 人が訓練等に参加した。

d 防災ボランティア人材バンクへの登録

防災士 3 名、赤十字救急法救急員 1 名、ボランティアコーディネーター（中級）2 名を防災ボランティア人材バンクへ新たに登録した。

(イ) 自衛隊の諸活動に対する協力・支援

a 家族支援協力についての協定締結

平成 29 年 5 月 18 日「隊員家族の支援に対する協力に関する協定」を陸上自衛隊、隊友会及び自衛隊家族会の 3 者で締結するとともに、6 個県隊友会・支部が部隊等との間で家族支援協力に関する協定を締結した。

平成 29 年度末で 10 個県隊友会が 35 個駐屯地等と家族支援協力に関する協定を締結している。

| | 隊友会 | 自衛隊 | 協定の種類 | 時期 |
|---|------------|---------------------------|--------------------------------|-----------|
| 1 | 埼玉 | 朝霞・大宮駐屯地 | 地域組織における隊員家族の支援協力に関する協定 | 7 月 |
| 2 | 旭川 名寄支部 | 名寄駐屯地 | 自衛隊の大規模災害時等における派遣隊員の家族支援に関する協定 | 7 月 |
| 3 | 高知 | 高知駐屯地 | 高知駐屯地が推進する隊員家族の支援に対する協力に関する協定 | 11 月 |
| 4 | 熊本 | 健軍・北熊本・熊本駐屯地、熊本地方協力本部 | 高知駐屯地が推進する隊員家族の支援に対する協力に関する協定 | 12 月 |
| 5 | 神奈川 | 座間・横浜・久里浜・武山駐屯地、神奈川地方協力本部 | 大規模災害時等における派遣隊員の留守家族隊支援に関する協定 | H30 年 2 月 |
| 6 | 旭川 留萌支部 | 留萌駐屯地 | 自衛隊の大規模災害時等における派遣隊員の家族支援に関する協定 | H30 年 2 月 |

b 家族支援訓練

27 個県隊友会が家族支援訓練に協力し、延べ 91 回の訓練に、延べ 557 人が参加した。

c 国民保護・大規模災害についての協定締結

| 隊友会 | 自衛隊 | 協定の種類 | 時期 |
|-----|--------------|--------------------------|----|
| 神奈川 | 横須賀 地方総監部 | 大規模災害等における隊友会の情報協力に関する協定 | 8月 |

d 募集援護に対する協力支援

(a) 募集

| 年度 | 募集相談員 | 情報提供 | 入隊者数 |
|-------|-------|-------|------|
| H 2 8 | 集計なし | 271 件 | 67 名 |
| H 2 9 | 533 名 | 299 件 | 76 名 |
| 増減 | — | 28 件 | 9 名 |

(b) 就職援護

| 年度 | 情報提供 | 決定者数 |
|-------|-------|------|
| H 2 8 | 137 件 | 35 名 |
| H 2 9 | 181 件 | 66 名 |
| 増減 | 44 件 | 31 名 |

募集・援護に対する協力は、募集情報数及び入隊者数並びに援護情報数及び決定者数ともに増加した。

e P K O 等派遣部隊の激励

| 区 分 | | 時 期 | 激励隊友会 | 激励品贈呈者 |
|-----|-------------------------|----------|--------------------|---------------|
| 1 | 第 27 次派遣海賊 対処行動航空部隊 | 5 月 9 日 | 沖縄県隊友会 (沖縄基地) | |
| 2 | 第 8 次派遣海賊対 処行動支援隊 | 6 月 12 日 | 栃木県隊友会 (宇都宮駐屯地) | 栃木県 隊友会長 |
| 3 | 第 2 8 次派遣海賊 対処行動航空部隊 | 7 月 25 日 | 八戸支部 (八戸基地) | 隊友会本部 (海幕) |
| 4 | 第 2 8 次派遣海賊 対処行動水上部隊 | 8 月 6 日 | 佐世保支部 (佐世保基地) | 隊友会本部 (海幕) |

| | | | | |
|---|----------------------|--------|-------------------|---------------------|
| 5 | 第29次派遣海賊 対処行動航空部隊 | 10月18日 | 鹿児島県隊友会 (鹿屋基地) | 鹿児島県 隊友会長 |
| 6 | 第29次派遣海賊 対処行動水上部隊 | 12月3日 | 大湊支部 (大湊基地) | 青森県隊友 会 大湊支部長 |
| 7 | 第9次派遣海賊対 処行動支援隊 | 1月14日 | 青森県隊友会 (青森駐屯地) | 青森県 隊友会長 |
| 8 | 第30次派遣海賊 対処行動航空部隊 | 1月22日 | 沖縄県隊友会 (那覇基地) | 沖縄県隊友 会長 |
| 9 | 第30次派遣海賊 対処行動水上部隊 | 3月25日 | 佐世保支部 (佐世保基地) | |

f 自衛隊体育振興への協力

隊友会本部は、全国自衛隊競技会（18個競技会）及び全日本銃剣道連盟を後援している。平成29年度は、レスリング、剣道、ラグビー、テニス、空手道、弓道、拳法及び銃剣道の8個競技を後援、助成した。

g 遠洋練習航海部隊等自衛隊の主要訓練・演習参加部隊の激励等

平成29年度遠洋練習航海部隊の出国（帰国）行事に役員が参加、激励するとともに、各種レベルの訓練に際して、県隊友会あるいは支部が部隊の激励を行った。

h 予備自衛官に対する支援

各県隊友会は、地方協力本部と調整し地元企業に対して予備自衛官制度の普及等に協力している。また、県隊友会等の所在部隊で実施される予備自衛官等集合訓練時に部隊を訪問して激励や講話を実施するとともに、永年勤務者に対し予備自衛官勤続記念章を贈呈した。

| 区分 | 1号 | 2号 | 3号 | 4号 | 計 |
|----|------|------|------|-------|-------|
| 数量 | 232個 | 246個 | 336個 | 1390個 | 2204個 |

i 自衛隊援護教育等に対する教育支援

自衛隊の援護教育に対する支援は、(一財)自衛隊援護協会と連携して地方自治体勤務の経験がある会員を講師として駐屯地・基地に派遣し、以下の教育支援を実施した。

| 事業形態 | 事業内容 | 派遣講師 (名) | 教育時間 (h) | 派遣駐屯地・基地 |
|--------|--------------------|-------------|-------------|-------------------|
| 三幕共同事業 | 防災危機管理教育 | 16 | 166 | 仙台、朝霞、伊丹、健軍、下総、入間 |
| 東部方面隊 | 業務管理教育 (防災危機管理) | 2 | 32 | 朝霞 |

(ウ) 地域社会における各種協力

各県隊友会(支部)は、スポーツを通じた青少年の健全育成、護国神社や戦没者慰霊碑等の清掃及び防犯パトロール等の各種ボランティア活動を積極的に実施して、地域社会の健全な発展に寄与した。

(エ) 防衛省が行う諸施策への協力(合衆国軍隊事故被害者救済融資事業)

平成27年に沖縄で起こった事件の被害者に対し350万円を融資した。
平成29年度末の融資額は3件、4,450万円である。

イ 公益目的事業2(安全保障特に防衛に関する調査研究及び政策提言並びに隊友紙・防衛書籍の発刊)

(ア) 防衛セミナー(講演会)の開催

a 本部計画防衛セミナー

(a) 中 央

- 1 期日 平成29年10月5日
- 2 場所 損保ジャパン日本興亜(株)大講堂(新宿区)
- 3 グランドテーマ「混迷を深める世界情勢と我が国の選択」
- 4 講師 渡部 悦和 氏 富士通システム統合研究所
安全保障研究所長
池田 元博 氏 日本経済新聞社
上級論説委員兼編集委員

(b) 中国ブロック (広島県隊友会)

- 1 期日 平成 29 年 7 月 9 日
- 2 場所 KKRホテル広島 (広島市)
- 3 講師 山口 昇 氏 国際大学副学長、笹川平和財団参与

(c) 東海北陸ブロック (愛知県隊友会)

- 1 期日 平成 29 年 11 月 25 日
- 2 場所 浩養園 3F スターホール (名古屋市)
- 3 講師 金田 秀昭 氏 NPO 法人岡崎研究所理事

b 県隊友会計画防衛セミナー (講演会) (本部助成分)

| | 県隊友会 | 実施期日 | 場 所 | 参加者 |
|---|------|------------|---------------|-------|
| 1 | 島 根 | H29. 5. 27 | J A ラピタ本店 3 F | 128 名 |
| 2 | 兵 庫 | H29. 6. 2 | 湊川神社 楠公会館 | 240 名 |
| 3 | 鹿児島 | H29. 10. 9 | ジェイドガーデンパレス | 702 名 |
| 4 | 秋 田 | H30. 1. 21 | 協働大町ビル | 98 名 |
| 5 | 東 京 | H30. 1. 22 | ホテルグランドヒル市ヶ谷 | 170 名 |
| 6 | 埼 玉 | H30. 2. 11 | 長瀬寶登山神社 | 130 名 |
| 7 | 愛 媛 | H30. 3. 4 | 国際ホテル松山 | 62 名 |

c 県隊友会計画防衛セミナー (講演会) (本部助成なし)

各県隊友会は、防衛セミナー (講演会) を延べ 184 回実施した。

(イ) 平成 29 年度政策提言書の提出等

4 団体で作成した 2 回目の政策提言書は、11 月 15 日に藤縄隊友会会長、大越偕行社副理事長、斎藤水交会理事長、岩崎つばさ会副会長から小野寺防衛大臣に対して説明、提出された。これに先立ち、11 月 9 日に武田人事教育局長へ、14 日に豊田事務次官への説明を実施した。25 日には河野統幕長、高田陸幕副長、山村海幕副長、杉山空幕長への説明を実施した。なお、4 幕長に対する説明は本年度が初めてである。また、29 日に自民党の二階幹事長、岸田政調会長への説明を、12 月 5

日に公明党の山口代表、石田政調会長への説明を実施した。

(ウ) 隊友紙及び安全保障特に防衛関連書籍発簡

a 隊友紙の発行・配布

平成 29 年度は、毎月 15 日（基準）に月平均 114,300 部（前年比月平均 1,600 部減）を発行し、各県隊友会等に送付した。

| | H29 年 3 月 | H28 年 3 月 | 増 減 |
|------------|-----------|-----------|--------|
| 県隊友会 | 77,793 | 79,143 | △1,350 |
| 防衛省(買上げ分) | 9,243 | 9,278 | △35 |
| 防衛省(贈呈分) | 25,055 | 25,155 | △100 |
| 隊友会本部(贈呈分) | 1,459 | 1,724 | △265 |
| 合 計 | 113,550 | 115,300 | △1,750 |

隊友紙の発行事業は、発行費用が約 3,020 万円で、贈呈分を除き販売収入が約 470 万円で、約 1,890 万円の赤字である。贈呈分を除く赤字の原因は、1 部当たり送料を含め約 22 円の経費が掛かる隊友紙を県隊友会には 7.5 円で販売していることによるものであり、その差額は約 1,270 万円である。

b ディフェンスの発刊・配布

平成 29 年 10 月 31 日に 7,200 部（前年度比 300 部減）を発刊し、全国の主要図書館、主要政党、国会議員、各界有識者、各県隊友会及び主要部隊長に送付した。

| | H29 年度 | H28 年度 | 増 減 |
|------------|--------|--------|------|
| 県隊友会（購入分） | 3,489 | 3,584 | △95 |
| 防衛省(贈呈分) | 2,625 | 2,574 | 51 |
| 隊友会本部(贈呈分) | 1,086 | 1,342 | △256 |
| 合 計 | 7,200 | 7,500 | △300 |

c 防衛開眼の発刊・配布

平成 30 年 2 月 26 日に 5,000 部（前年度と同数）を発刊し、全国の主要図書館、主要政党、国会議員、各界有識者、各県隊友会及び主要部隊長に送付した。

| | H29 年度 | H28 年度 | 増 減 |
|------------|--------|--------|-----|
| 県隊友会（購入分） | 1,154 | 1,244 | △90 |
| 防衛省（買上げ分） | 1,228 | 1,225 | 3 |
| 防衛省（贈呈分） | 1,983 | 1,891 | 92 |
| 隊友会本部（贈呈分） | 635 | 640 | △5 |
| 合 計 | 5,000 | 5,000 | 0 |

ウ 公益目的事業 3（殉職自衛隊員及び戦没者等の慰霊顕彰・援助）

(ア) 自衛隊遺族会事務局としての事務運営

| | 期 日 | 場 所 |
|--------|-------------|-----------|
| 理 事 会 | H29. 5. 24 | グランドヒル市ヶ谷 |
| 役員等懇談会 | H29. 10. 27 | |

(イ) 殉職自衛隊員の追悼式及び慰霊祭等の協力支援

a 賛助会員に対する香典等の贈呈

| | 内 容 | 贈 呈 数 |
|------|-------|-------|
| 公務死亡 | 香典・供花 | 17 名 |
| 普通死亡 | 香典 | 72 名 |

b 自衛隊追悼式への参加

本部は殉職自衛隊員中央追悼式に参加するとともに、47 個県隊友会は延べ 110 ヶ所の駐屯地・基地で実施された殉職隊員追悼式に延べ 635 人が参加した。

c 県護国神社における殉職隊員慰霊祭

県護国神社に合祀された殉職隊員の慰霊祭を 18 個県隊友会が延べ 29 回主催・共催し、延べ 650 名が参加した。

(ウ) 戦没者等の慰霊顕彰行事等の支援・参加

隊友会本部は千鳥ヶ淵戦没者墓苑慰霊祭、靖国神社春秋季例大祭、全国戦没者慰霊大祭及び戦没者追悼中央国民集会等に参加するとともに、47 個県隊友会は地域で開催される戦没者慰霊祭等に延べ 295 回、延べ 1,810 人が参加し、戦没者等の慰霊顕彰を行った。

(エ) 慰霊碑等の清掃

49 個県隊友会は、駐屯地・基地内外の慰霊碑等の清掃を延べ 480 回、延べ 6,124 人で実施した。

(オ) 硫黄島遺骨収集事業への参加

隊友会は、(公財)大東亜戦争全戦没者慰霊団体協議会が硫黄島遺骨収集事業のために派遣する要員の一名として、下表の会員を派遣した。

| | 期 間 | 参加者 | 所属県隊友会 |
|---|-------------------|-----|-------------|
| 1 | 9 月 21 日～10 月 3 日 | 4 名 | 千歳・青森・山梨・京都 |

(カ) 戦没者遺骨収集事業（国内外）への参加希望者を募集

H30、H31 年度に（一社）日本戦没者遺骨収集推進協会から協力要請があった場合は、事前登録者の中から適任者を推薦できるように参加希望者を募集し、64 名の会員を登録した。

(2) 収益事業等

ア 収益事業（情報提供事業）

平成 29 年度から開始した再就職支援事業は、4 月に人材紹介会社との提携を、12 月からは特別会員等の求人情報のホームページへの掲載を開始した。

自動販売機設置先紹介事業、自動車購入予定者紹介事業は、家族、知人、隣人の情報を提供して成約の場合情報提供料が支払われる収益事業であり、その情報料は全額県の活動費となる。残念ながら、各県隊友会の利用

状況は極めて低調で、平成 29 年度は、自動販売機設置紹介事業の 0 件、自動車購入予定者紹介事業の 2 件のみである。会員に対し本事業を利用し県隊友会の活動に役立てるよう利用促進を図る必要がある。

イ その他の事業（福利・厚生事業等）

（ア）各種保険加入状況

各種保険の加入状況は、団体傷害保険が 88 名減少したものの、12 月に 3 社共同引受に移行した団体生命保険は 1 名の増加に、がん保険は 156 名の増加となった。

（イ）予備自衛官等福祉支援制度

平成元年に陸幕の要請に基づき発足した本事業は、6,400 名いた会員が平成 29 年度末には 1,762 名まで減少した。今後とも地方協力本部等と連携しての予備自衛官等福祉支援制度の広報に努め、加入者の増加と脱退者の減少に努める。

（3）会議等

ア 定時総会

平成 29 年 6 月 26 日に開催し、平成 28 年度事業報告（案）及び平成 28 年度収支決算（案）の各議題を審議し、原案どおり議決された。また、総会の後段においては平成 29 年度事業計画及び平成 29 年度収支予算の説明に続き、規則第 6 号「徽章、会旗及び隊歌規則」の制定、規程第 21 号「会員徽章及び隊友会功労章規程」の制定並びに平成 29 年度執行役及び平成 29 年度常務執行役の所掌分担についての報告を実施した。

イ 県隊友会長等会同

平成 29 年 6 月 26 日の定時総会に先立って開催し、平成 29 年度政策提案書作成の考え方及び「提言項目と要旨」、団体生命保険の共同引受、家族支援協力及び再就職支援事業について、平成 28 年度会員名簿の整備状況、平成 28 年度会勢拡大施策（試行）の成果及び平成 29 年度の施策について報告を実施した。

ウ 理事会

(ア) 第1回定例理事会

平成29年5月12日に開催し、執行役の交代承認(案)及び県隊友会長の交代承認(案)、規則第6号「徽章、会旗及び隊歌規則」の制定、規程第21号「会員徽章及び隊友会功労章規程」の制定及び規定第1号「職務権限規程」の一部改正となる隊友会規則類の一部改正(案)並びに職務権限規程の一部改正に伴う業務執行理事(常務執行役)の所掌及び定時総会上程議案である平成28年度事業報告(案)、平成28年度収支決算(案)を審議し、いずれも異議なく承認された。

(イ) 第2回定例理事会

平成30年3月22日に開催し、平成30年度事業計画(案)、平成30年度収支予算(案)、平成30年度定時総会招集(案)、執行役の交代承認(案)及び県隊友会長の交代承認(案)について審議し、いずれも異議なく承認された。

エ 全国執行役会

平成29年6月27日開催し、討議議題である「隊友会の中長期的課題(活動基盤の確保と会の運営)」について、ブロックの代表地域担当執行役からの発表をもとに討議し、ブロック研修会の共通議題を決定した。

オ ブロック研修会

各ブロックは、管内の陸海空自衛隊部隊指揮官や地方協力本部長を招致して本年度の共通議題「如何にして隊友会及び隊友会活動を周知するか」について討議するとともに、研修等を実施した。本部からは、各ブロックに常務執行役を1名派遣した。各ブロック研修会の実施状況は下表のとおりである。

| | 期 日 | 担 任 | 場 所 |
|-------|-------------|-----------|-----|
| 北 海 道 | 10.28~10.29 | 北海道隊友会連合会 | 札幌市 |

| | | | |
|--------|-------------|--------|-----|
| 東 北 | 9. 14～9. 15 | 宮城県隊友会 | 松島町 |
| 関東甲信越静 | 9. 26～9. 27 | 山梨県隊友会 | 甲府市 |
| 東海北陸 | 10. 1～10. 2 | 石川県隊友会 | 金沢市 |
| 近 畿 | 9. 18～9. 19 | 京都府隊友会 | 京都市 |
| 中 国 | 9. 30～10. 1 | 山口県隊友会 | 山口市 |
| 四 国 | 9. 13～9. 14 | 高知県隊友会 | 高知市 |
| 九 州 | 11. 4～11. 5 | 佐賀県隊友会 | 佐賀市 |

(4) その他

ア 会員名簿の整備

H29年度は、「入会年月日」「入隊年月日」及び「退職年月日」を重点整備項目として整備するとともに、毎年更新する項目（支部、氏名、住所及び電話番号）を更新した。

イ 幹事団体として二木会（月1回開催）を開催し、防衛省及び防衛省協力団体等との情報交換を実施した。

ウ 洗心懇談会（月1回開催）に参加し、友好団体等と情報交換を行うとともに、それぞれの団体の行事に参加した。